

平成29年1月25日

NHK広報局

## 上田会長就任記者会見要旨

(上田会長) 本日、NHK会長に就任しました上田良一です。どうぞよろしくお願ひします。

会長として、「公共放送の公正で効率的な業務執行」を常に心がけ、「自主・自律を貫き、視聴者の皆さまから信頼される公共放送としての役割をしっかりと果たす」という強い決意のもと、自らの職責を誠実に果たしてまいりたいと考えている。

私は平成25年から、常勤の経営委員、その後、監査委員を兼任するかたちで、NHKに3年半勤めてきた。その間、全国53すべての放送局と、4つの海外総局を含む8つの海外総支局・事務所に足を運び、この大きな組織の今を、自らの目で見えてきた。だからこそ私にできることは何か。それは、本日、公共放送の業務執行の最高責任者に就任した、まさにこの瞬間から、全力疾走できるということだと考えている。

いま、時代は「放送と通信の融合」という、メディア環境が大きく変化する時代の真っ只中にある。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、社会全体がもう一段、パワーアップを図ろうと意気込んでいる時でもある。こうした時代に、NHKはいかにあるべきか、今後の経営課題について私の考えを述べたい。

放送を届ける電波は帯域が有限で、その電波をNHKを含む既存のメディアが、いわば寡占的に利用してきた。一方、通信の世界は、様々なプレーヤーが多様で膨大な情報やコンテンツを提供する、いわば大海原、無限に広がる競争的な環境だ。こうした新しい世界で、特殊な負担金である受信料を視聴者・国民の皆さまに納得してお支払いいただくためには、「公共の福祉に資する」、あるいは、「民主主義の健全な発展に資する」という公共放送の存在意義を皆さまにご理解いただくことが非常に重要だと私は考えている。当然、放送法を踏まえてのことになるが、NHKが放送と通信の融合時代に、「公共メディア」として提供するサービスはどうあるべきなのか。

どんなコンテンツをどんな形で提供していくのか。これを役職員一体となってきちんと議論し、急ぎ定めていく必要がある。

国際発信力の強化も大きな経営課題だ。この3年間、NHKワールドTVをはじめとする国際発信力の充実・強化には目覚ましいものがあった。引き続き、グローバル化した世界で日本の存在感を示す役割を果たすことは、公共放送としての大きな使命だ。ご承知のとおり、NHKは今の経営計画の中で「公共メディアとして、2020年に最高水準の放送・サービスを提供する」と宣言している。私は、公共メディアとしての放送・サービスを効率的かつ、効果的に進めていくために必要な基盤の整備も、大きな経営課題であるにとらえている。

財政的な基盤である受信料制度について、公平に負担していただくことの更なる徹底は、引き続き社会の強い要請だ。また、放送と通信の融合時代を見据えた新たな受信料制度のあり方についても、研究を進めなければならない。こうした点については、総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」でも議論が進められているが、NHKとしても、そうした場にきちんと参画して、自分たちの立場をはっきりと伝えながら、将来の方向をしっかりと共有していかなければならない。

また、情報セキュリティの強化をはじめとする技術的な基盤の整備、あるいは、NHKグループ全体として効果的・効率的な業務運営を行うための組織的な基盤の整備も重要だ。

私は、これまで総合商社で財務・経営企画などの仕事を経て、NHKの常勤の経営委員を務めてきた。経営の仕事や組織の運営に携わる中で、経営というのは、組織の「ひとりひとりのやる気の総和を極大化することである」といつも考えてきた。著名な経営者である日本電産の永守さんにお聞きして以来、座右の銘としてきたものだ。NHKの職員、大多数のやる気の総和が極大化し、一丸となって課題に取り組む。そんな組織を目指すには、まず役員が、私も含め、NHKが抱える大きな課題について、きちんと議論をして共通認識を持ち、大きな方向性を定めていかなければならない。

放送と通信の融合時代に、NHKは様々な変革を求められること

になる。これまでのあり方を踏襲するだけでは、その存在を認めていただくことは出来なくなっていると感じている。時代の要請に応え、視聴者の皆さまに本当に必要だと思っただけの放送やサービスを作り出していかなければならない。そのためには、視聴者の皆さまの声に謙虚に耳を傾けること。また、不祥事が相次いでいることを真摯に受け止めて、何よりもコンプライアンスを徹底し、NHKグループ全体で、規律ある組織を構築することが必要だ。会長として、このことを改めて胸に刻み、公平・公正で、自主・自律を貫く公共放送として、皆さまから厚い信頼を寄せていただけるように、先頭に立って、力を尽くしてまいりたい。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

(Q、受信料値下げ等の考え方について)

経営委員会で、受信料の3パーセントの値下げが執行部から提案されたとき、単年度の収支計画だけでなく、具体的な事業計画に基づく中長期の見通しを含めて議論すべきと申し上げた。経営委員会も同じスタンスだった。ことしは次期3か年経営計画の検討時期に当たる。中長期の事業計画を収入も含めしっかりと見直し、そのなかで受信料をどうするか検討させていただきたい。公共放送として、どこまで、どういうサービスを提供することが大事なのか、そのためにはどういうお金の使い方をしなくてはならないか、中長期的な、先まで見据えた事業計画を検討した上で、本当に余るようであれば、視聴者に還元すべきだと考えている。

(Q、地方を考えた経営等について)

視聴者の皆さまに寄り添うような経営をしていきたい。視聴者の数は都心が多いが、全国津々浦々いらっしゃる。視聴者の皆さまが必要としている情報を提供していく。例えば、去年は熊本地震や岩手の水害があり、台風が3つも北海道に上陸したが、それぞれの地域の方は、ライフライン情報、自分たちに密着した情報が知りたい。そうした情報はインターネットでも提供していた。いろいろな工夫をすることによって、限られた経営資源を有効に活用していく。み

んなで知恵を絞っていききたい。

(Q、不祥事が続く中での再発防止や公表のあり方について)

不祥事がなかなか根絶できないことに対しては大変、遺憾だ。ひとつひとつの不祥事の原因を究明し、再発防止のルールをつくっているが、ルールで対応できるかという問題もある。チェック体制で防げたものもある。ルール、チェック体制、職業倫理の徹底に総合的に取り組んでいく。職員にはきょう、コンプライアンス第一ということをお願いした。これは今後も言い続ける。期限がないと思っている。

不祥事等の公表については、懲戒処分を行う前の段階でも、悪質な事案については、社会的影響の大きさや、どこまで事実関係の裏付けがとれているかどうかを踏まえ、とりわけ、公金の不正には厳しく対処するため、公表の方針を見直す。

(Q、政治との距離について)

公平・公正であることは公共放送である限り譲れない。放送は事実に基づき、できるだけ多くの角度から丁寧にお伝えしていく。自主・自律の立場から、公平・公正、不偏不党を必ず貫くように、経営を旗振りしていく。

(Q、NHKの肥大化への懸念、民放との関係について)

インターネットの世界は、視聴者の皆さまにサービスを提供する上で、避けて通れない。どこまでそれをやるかは総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」でも検討されている。民放との二元体制を無視してどんどんやっていくということにはならない。日本の放送業界の仕組みは尊重しながら、世界の大きな流れもあるので、オリンピック・パラリンピック等、恥ずかしくないサービスを提供していく。